

静岡県漁業協同組合連合会
1073 静岡市追手町 9-18
15.12.19 ☎ 054-254-6011
編集・発行 = 指導部漁政課

1. 養鰻で生産履歴システム導入

水産庁の助成を受けて養殖生産履歴情報開示システムに取り組んでいるマリノフォーラム21は、養殖現場におけるシステムの実証試験を浜名湖養魚漁協の34軒の養殖業者がシラスウナギの池入れを行う12月から実証試験を始めます。

この事業では、ウナギのほかマダイ、ブリの3魚種が対象となっていますが、ウナギは他の魚種と比べ養殖期間が短く、より効率よくシステム開発に必要な基礎データ収集が可能で、多様な養殖魚に活用できることからウナギで最初の実証試験が行われます。

漁協では、独自に養鰻日誌を組合員に配布し日誌への記帳を奨励していますが、今回は新たな基準を設けたうえで新しい日誌を配布し、開示すべき情報が漁協に一元的に集約される体制を目指しています。

また、養殖生産履歴として生産者が記録する養殖日誌は、大日本水産会の養殖管理マニュアルを基に作成され、投薬などの疾病記録、給餌や飼育環境などの作業記録、検査記録のほか、今回から稚魚や医薬品、餌飼料などの購入に関する記録も残す形になりました。この記録された情報は漁協に集約され、漁協を窓口として流通業者などの要望に対して情報を開示できる体制を整えます。

ウナギでの養殖生産履歴は開始当初は紙ベースの記録にとどまりますが今後はより作業が軽減できるシステムの開発についても検討されます。

2. 漂着物対策計画を策定

国土交通省中部地方整備局はこのほど、林野庁、水産庁と連携し、本県の駿河湾西側沿岸域をモデルにした総合的な沿岸漂着物対策計画を策定しました。計画では、漂着物の処理や利活用、漂着物が発生しにくい流域環境づくりなどについて、7つの施策を提言として盛り込みました。

全国的に台風通過後に流木など大量の漂着物が発生し、自治体の焼却費用などの負担が増大してきたことを重視し、国、県、市町村とともに、住民や企業も情報を共有し、山間地から海域まで一体になった施策展開が重要としています。

計画は本県駿河湾の被害状況などを基に、樹木管理方針や住民との連携のあり方、バイオマスの有効活用など、沿岸域と流域、河川の各地域にまたがる28の手法をまとめ、これを7つの施策項目に分類しました。

同省などではこの計画を全国の漂着物対策の検討指針にしたい考えで、静岡河川事務所では、計画に沿い安倍川や大井川で約2万平方メートルの伐採を実施するなどの対策に着手する予定です。

3. イセエビ幼生の新型回転式飼育装置を開発

イセエビの人工種苗生産技術の開発に取り組んでいる水産総合研究センター南伊豆栽培漁業センターは、飼育が極めて難しいフィロゾーマ幼生に新たに開発した回転式飼育

装置を用いることにより、稚エビまでの生存率を従来の飼育方法より約20%向上させることに成功し、量産化への大きな足がかりになると期待されています。

同センターによると、イセエビの人工飼育はこれまで、ふ化から稚エビまでの生存率が10%に達しない状態で、飼料に限られるうえ、幼生が沈みやすく飼育水槽の底にたまった汚れの影響を受けるなど、良好な飼育条件を維持することが困難であったとしています。

新型の回転式飼育装置は70リットルの大型水槽自体が回転し水流を発生させることで餌が浮遊し幼生が餌を食べやすくなるほか、水槽自体の汚れも少なく良好な飼育環境を保てます。その結果、稚エビまでの生存率が約30%まで上昇、稚エビも活発に活動していることが観察できました。

イセエビの人工飼育は1989年に三重県で稚エビまでの人工飼育に始めて成功したものの、当初は数千尾の幼生から一尾の稚エビを生産できる程度でした。各研究機関で10年ほどかけて研究し、10%程度の生存率に達しているのが現状でした。同センターはイセエビの飼育は幼生から稚エビまでに300から500日かかり新型装置の持つ意義は非常に大きく、今後研究を続け、イセエビ幼生飼育技術の向上を目指します。

開発した回転式飼育装置は、大きな角型の水槽に海水を満たし、その中にドーナツ状の新型飼育水槽(直径60センチ、容量70リットル)を入れ、モーターで飼育槽を回転させると、水交換と通気、水温制御が可能になりました。

4. 県内の平成14年海面漁業・養殖業生産額 539億2400万円

関東農政局静岡統計・情報センターの発表によると、静岡県の平成14年(1 - 12月)の海面漁業・養殖業の生産額は539億2400万円で前年に比べて13億3600万円(2%)減少しました。沿岸漁業生産額が初めて遠洋漁業生産額を超え、部門別生産額のトップでした。

海面漁業の生産額： 遠洋漁業179億600万円 沖合漁業147億4000万円 沿岸漁業180億2200万円 の計506億6800万円 海面養殖業の生産額：32億5500万円

主要魚種別生産額：マグロ類144億9000万円 カツオ85億7500万円 シラス63億2300万円 サバ類38億9000万円 サクラエビ40億6000万円

部門別に前年対比で生産額の増減をみると、遠洋漁業では遠洋カツオ一本釣、遠洋カツオ・マグロ巻網、遠洋マグロ延縄で漁獲量が前年に比べ増加したものの、カツオ・マグロ類の価格が低下して前年並みとなりました。また沖合漁業では近海カツオ・マグロ巻網の価格が上昇したことにより生産額は増加しましたが、大中型一艘巻網、アジ・サバ棒受け網におけるサバ類やムロアジ類の漁獲量が減少したことが影響し、全体では15%の減少となりました。沿岸漁業ではサクラエビの漁獲量が減少しましたが、価格が上昇し全体では10%の増加となりました。

一方海面養殖業では魚類養殖の収穫量の減少と、ブリ類の価格低下により12%減少しました。

5. 諸会議日程(12月23日(火)～1月5日(月))

- 既報分省略 -

12月25日(木) 県漁連 = 第7回理事会・第5回監事会 (県水産会館)

1月 5日(月) " = 仕事始め